

事業効果検証のためのモニタリング調査について

森林環境税を活用して実施している森林整備について、事業実施の効果を検証するために県内の14箇所（荒廃森林再生事業12箇所、広葉樹の森づくり推進事業2箇所）においてモニタリング調査を行っています。

荒廃した人工林の針広混交林化の過程や、植栽した広葉樹の生育状況を検証するため、今後も継続して調査を行います。

ここに、事業実施後7または8年が経過した時点での状況を報告します。

荒廃森林再生事業(間伐)

●間伐実施前と比べ、植被率が増加するなど、地面が植物に覆われる傾向が見られており、針広混交林化に向けて推移していることが伺われます。

○光環境調査では、開空度（森林内で樹冠方向を撮影した写真の中で、空が見える部分の面積割合）が、間伐実施前と比べほとんどの箇所で高い状態が継続しており、間伐実施による林内の光環境の改善が維持されているものと考えられます。

○植生・更新調査では、植被率（地面を植物が覆っている面積割合）が間伐実施前と比べ11箇所で増加しているとともに、発生木本種数も9箇所で増加しており、間伐実施により下層植生の導入が進み、水源涵養機能や土砂流出防止機能が向上しているものと考えられます。

○土壌移動量調査では、間伐実施前及び直後に比べ8箇所で土砂の移動量が減少しており、間伐実施により、植生・更新状況の改善に伴い、土砂流出防止機能が向上しているものと考えられます。

広葉樹の森づくり推進事業(植栽)

●植栽木は概ね順調に生育していることが確認されました。

○活着率は65%前後となっています。

○根元径、樹高とも順調に増加しています。

○一部食害防止ネットの破損について確認されましたが、補修等行うことで有効に機能しています。

箇所ごとの詳細な調査の状況については、[資料4-1](#)で報告します。

また、里山再生事業については、事業の効果を定量的に示すことが困難なことから、実施箇所周辺にお住まいの方を対象にアンケートを行い、満足度調査を行っています。詳細は[資料4-2](#)で報告します。